

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 一夫
 (氏名) 齋藤 士郎
 配当支払開始予定日

TEL 045-593-0200
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,034	△2.2	465	△25.7	485	△26.9	291	△21.7
25年3月期	7,192	△4.7	626	△28.9	664	△23.3	372	△13.7

(注) 包括利益 26年3月期 311百万円 (△39.7%) 25年3月期 516百万円 (△3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.03	—	3.5	4.7	6.6
25年3月期	43.21	—	4.6	6.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,302	8,340	80.6	973.58
25年3月期	10,143	8,261	81.0	957.19

(参考) 自己資本 26年3月期 8,307百万円 25年3月期 8,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	245	△201	△205	2,519
25年3月期	821	△66	△210	2,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	171	46.3	2.1
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	170	58.8	2.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		50.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	9.2	220	26.5	220	16.0	140	8.4	16.35
通期	7,400	5.2	550	18.1	550	13.3	340	16.7	39.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,900,000 株	25年3月期	9,900,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,367,129 株	25年3月期	1,317,229 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,562,556 株	25年3月期	8,617,278 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,701	△3.1	409	△24.5	429	△27.0	243	△23.2
25年3月期	6,916	△5.0	542	△33.7	588	△27.8	317	△13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	28.46	—
25年3月期	36.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	10,015	8,112	8,112	81.0	81.0	950.75	950.75	
25年3月期	9,918	8,076	8,076	81.4	81.4	941.04	941.04	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,112百万円 25年3月期 8,076百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
（5）継続事業の前提に関する重要事項等	5
2. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
（4）その他、会社の経営上の重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）継続企業の前提に関する注記	14
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
（7）連結財務諸表に関する注記事項	17
（連結貸借対照表関係）	17
（連結損益計算書関係）	17
（連結包括利益計算書関係）	18
（連結株主資本等変動計算書関係）	19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	20
（セグメント情報）	21
（1株当たり情報）	21
（重要な後発事象）	21
4. その他	21
（1）役員の変動	21
（2）その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和政策を背景に円安、株高が進み、企業収益が改善するなど、景気は回復基調にあるものの、長引く欧州の財政問題や中国をはじめ新興国の経済成長鈍化による影響等もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においても、政府の経済政策等による円安効果により全体的に企業業績が回復してきましたが、設備投資の動きは慎重であり、大幅な増加には至らず、引き続き受注環境は厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場と自動車電装市場に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりましたが、市場の価格競争激化や材料費の上昇等の影響により、売上総利益は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は70億3千4百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は、4億6千5百万円(前年同期比25.7%減)、経常利益は4億8千5百万円(前年同期比26.9%減)、当期純利益は2億9千1百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は開示しておりません。なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器分野においては、スマートグリッド関連市場で安全関連機器が、自動車関連市場でEMC関連試験機器がそれぞれ好調に推移いたしました。一方、航空機器関連市場の整備器材向け測定器の動きに伸びが見られませんでした。

以上の結果、売上高は15億3千5百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

《電源機器群》

電源機器分野においては、エネルギー関連市場や自動車関連市場向けに直流電源、交流電源及び電子負荷装置に動きが見られましたが、製造業全般の設備投資に力強さを感じることができないまま推移いたしました。

以上の結果、売上高は51億9千5百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、3億2百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

海外市場では、米国を中心にIT関連や車載関連市場向けの直流電源及び交流電源に動きが見られました。また、アジア市場では、全般的に設備投資抑制傾向で推移いたしました。エネルギー関連市場や車載関連市場向けの交流電源及び電子負荷装置に動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は18億4百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、円安効果による輸出の増加や政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復が続くと期待されますが、欧州経済の先行き不安や中国、新興国経済の成長鈍化などの影響により、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明感が続くものと推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、引き続き設備投資が継続すると期待される環境・エネルギー関連分野と自動車関連市場を重点市場に位置づけ、当社の強みを活かし、計測と電源の両面からお客様の求めるシステム提案等積極的な営業活動を推進すると共に、原価低減にも努めてまいります。

以上により、売上高は74億円、営業利益は5億5千万円、経常利益は5億5千万円、当期純利益は3億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金並びに投資有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加し、103億2百万円となりました。

負債は、役員賞与引当金等が減少したものの、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加し、19億6千1百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得等により減少したものの、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加し、83億4千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ1億4千5百万円(△5.5%)減少し、25億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千5百万円(前連結会計年度8億2千1百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億9千6百万円の計上及び仕入債務の増加額1億4千9百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額8千1百万円及び法人税等の支払額2億5千5百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億1百万円(前連結会計年度△6千6百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入4千6百万円等による資金の増加を、定期預金の預入による支出1億1千4百万円及び有形固定資産の取得による支出1億8百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億5百万円(前連結会計年度△2億1千万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出2千8百万円及び配当金の支払額1億7千1百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	77.6	81.0	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	48.4	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	39.4	32.2	108.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.8	44.9	15.2

(注) 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、利益配当を決定する方針をとっております。また、自己株式の取得に関しては、適切な時期に機動的に実施いたします。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、前年同様、1株につき20円の期末配当金とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき20円の年間配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっております。次のような様々なリスクが存在します。

- a. 新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。
- b. 市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。
- c. 新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- d. 急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、円高の進行により現地販売価格が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があります。また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それとともに当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、大規模な災害が発生した場合には、供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外での事業展開

当社グループは、中国上海市及び米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続事業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる商品の提供を通じて社会の発展に貢献するため、技術開発力、マーケティング力の向上に努め、社会環境の変化に対応できる体制を構築し、安定した永続的な発展を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経済情勢が続く中、ソリューションビジネスの拡大と経費節減等に取り組んでおります。具体的には国際競争力のある製品開発を進め、売上高の拡大と経営効率の向上に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが継続的に発展していくためには、「自由な発想と行動力で、社会と共に進化する創発企業K I K U S U I」という経営ビジョンを掲げ、効率的な経営資源の投入を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

- ① 技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、提案型営業体制の構築を進めると共に、原価低減に引き続き努めてまいります。
- ② 国内営業活動では、引き続き成長が期待できる環境・エネルギー市場と自動車市場を重点市場として、環境対応車や再生可能エネルギー関連機器等の研究開発や品質評価の分野に、お客様の求めるシステム提案等積極的な営業活動を進めてまいります。
- ③ 海外営業活動では、お客様の世界的な生産体制の構築が加速するなか、販路拡大の推進、海外代理店への製品教育とサービス研修を強化すると共に、環境・エネルギー市場と自動車市場を重点市場として営業力強化を進めてまいります。
- ④ 複雑化する経営環境の中で、戦略的かつ積極的に経営資源を投入し、効率的で健全な企業経営を目指すことに努めております。
さらに、IR活動の推進に努めて、当社グループの企業価値向上に取り組むと共に、積極的な情報開示で透明性の高い経営にも注力してまいります。
- ⑤ お客様満足に向けた品質の確保はもとより、「環境指向による企業価値の向上」を堅持し、設計から部品調達、製造、販売、サービス、廃棄までの全てのステージで環境影響を考慮した事業活動を展開し、全てのステークホルダーの皆様に安心・安全を提供いたします。

以上により、経営基盤の強化充実と業績の向上に努めてまいります。

（4）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,135	2,577,116
受取手形及び売掛金	1,951,770	2,001,184
有価証券	100,267	100,325
商品及び製品	414,070	441,358
仕掛品	300,459	364,107
原材料及び貯蔵品	444,493	441,452
繰延税金資産	137,512	193,353
未収還付法人税等	12,683	—
その他	31,110	109,451
貸倒引当金	△742	△813
流動資産合計	5,995,760	6,227,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,530,293	※1 2,537,970
減価償却累計額	△1,872,850	△1,931,932
建物及び構築物（純額）	657,443	606,038
機械装置及び運搬具	308,764	316,806
減価償却累計額	△161,158	△191,299
機械装置及び運搬具（純額）	147,606	125,506
工具、器具及び備品	1,628,175	1,679,913
減価償却累計額	△1,473,586	△1,528,601
工具、器具及び備品（純額）	154,588	151,311
土地	1,454,495	1,454,495
リース資産	34,314	23,058
減価償却累計額	△16,121	△9,965
リース資産（純額）	18,193	13,093
有形固定資産合計	2,432,327	2,350,445
無形固定資産	45,606	37,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,350	986,695
繰延税金資産	1,322	1,363
保険積立金	574,302	625,475
その他	74,009	75,557
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,669,969	1,687,075
固定資産合計	4,147,903	4,075,074
資産合計	10,143,663	10,302,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,293	531,404
リース債務	5,355	4,698
未払法人税等	168,823	200,365
未払消費税等	48,635	36,012
賞与引当金	140,012	139,030
役員賞与引当金	33,000	-
製品保証引当金	9,498	10,329
その他	332,394	251,948
流動負債合計	1,111,011	1,173,788
固定負債		
リース債務	13,944	9,246
繰延税金負債	277,195	237,357
退職給付引当金	126,660	-
役員退職慰労引当金	8,569	7,706
退職給付に係る負債	-	186,332
その他	344,758	347,558
固定負債合計	771,128	788,202
負債合計	1,882,140	1,961,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,567,538	3,687,237
自己株式	△578,744	△607,533
株主資本合計	7,927,691	8,018,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,542	273,233
退職給付に係る調整累計額	-	△17,906
為替換算調整勘定	7,103	33,466
その他の包括利益累計額合計	287,645	288,793
少数株主持分	46,186	33,224
純資産合計	8,261,523	8,340,620
負債純資産合計	10,143,663	10,302,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,192,901	7,034,185
売上原価	※1 3,552,656	※1 3,534,754
売上総利益	3,640,245	3,499,431
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,013,257	※2, ※3 3,033,531
営業利益	626,987	465,900
営業外収益		
受取利息	2,505	5,424
受取配当金	35,712	28,934
有価証券売却益	7,558	10,210
その他	12,458	11,056
営業外収益合計	58,233	55,626
営業外費用		
支払利息	3,565	3,065
売上割引	14,082	12,588
支払手数料	3,000	20,171
その他	348	313
営業外費用合計	20,996	36,139
経常利益	664,225	485,387
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,297
負ののれん発生益	-	4,935
特別利益合計	-	12,232
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,549	-
固定資産除却損	※5 2,955	※5 669
投資有価証券評価損	38,978	-
特別損失合計	47,483	669
税金等調整前当期純利益	616,742	496,950
法人税、住民税及び事業税	186,946	285,738
法人税等調整額	64,804	△81,116
法人税等還付税額	△9,348	-
法人税等合計	242,402	204,621
少数株主損益調整前当期純利益	374,339	292,329
少数株主利益	2,012	974
当期純利益	372,327	291,355

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	374,339	292,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,970	△7,309
為替換算調整勘定	48,233	26,363
その他の包括利益合計	※ 142,204	※ 19,054
包括利益	516,543	311,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514,531	310,409
少数株主に係る包括利益	2,012	974

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,737,648	3,336,357	△547,473	7,727,782
当期変動額					
剰余金の配当			△172,847		△172,847
連結子会社の 決算期変更に伴う 利益剰余金の増加			31,701		31,701
当期純利益			372,327		372,327
自己株式の取得				△31,271	△31,271
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	231,180	△31,271	199,909
当期末残高	2,201,250	2,737,648	3,567,538	△578,744	7,927,691

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,571	△41,130	145,441	44,174	7,917,397
当期変動額					
剰余金の配当					△172,847
連結子会社の 決算期変更に伴う 利益剰余金の増加					31,701
当期純利益					372,327
自己株式の取得					△31,271
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	93,970	48,233	142,204	2,012	144,216
当期変動額合計	93,970	48,233	142,204	2,012	344,125
当期末残高	280,542	7,103	287,645	46,186	8,261,523

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,737,648	3,567,538	△578,744	7,927,691
当期変動額					
剰余金の配当			△171,655		△171,655
当期純利益			291,355		291,355
自己株式の取得				△28,788	△28,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	119,699	△28,788	90,911
当期末残高	2,201,250	2,737,648	3,687,237	△607,533	8,018,602

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益 累計額合計		
当期首残高	280,542	—	7,103	287,645	46,186	8,261,523
当期変動額						
剰余金の配当						△171,655
当期純利益						291,355
自己株式の取得						△28,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,309	△17,906	26,363	1,147	△12,961	△11,813
当期変動額合計	△7,309	△17,906	26,363	1,147	△12,961	79,097
当期末残高	273,233	△17,906	33,466	288,793	33,224	8,340,620

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,742	496,950
減価償却費	255,260	199,174
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,407	△126,660
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	158,527
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	400	△863
賞与引当金の増減額（△は減少）	△93,872	△982
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,000	△33,000
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,797	831
受取利息及び受取配当金	△39,742	△35,940
支払利息	17,647	15,654
有価証券売却損益（△は益）	△7,558	△10,210
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△7,297
投資有価証券評価損益（△は益）	38,978	-
負ののれん発生益	-	△4,935
売上債権の増減額（△は増加）	191,965	△41,360
たな卸資産の増減額（△は増加）	218,062	△81,106
仕入債務の増減額（△は減少）	△141,829	149,928
その他	△26,165	△209,082
小計	1,023,500	469,628
利息及び配当金の受取額	39,419	34,118
利息の支払額	△18,275	△16,154
法人税等の支払額	△223,541	△255,115
法人税等の還付額	-	12,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,103	245,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,442	△114,801
有形固定資産の取得による支出	△228,925	△108,158
投資有価証券の取得による支出	△107,823	△5,581
投資有価証券の売却及び償還による収入	244,813	46,763
その他	51,977	△19,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,400	△201,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31,271	△28,788
リース債務の返済による支出	△6,475	△5,355
配当金の支払額	△172,645	△171,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,393	△205,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,228	15,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	568,537	△145,953
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,331	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,082,199	2,665,068
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,665,068	※ 2,519,115

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 フジテック株式会社
菊水貿易(上海)有限公司
KIKUSUI AMERICA, INC.

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

i. 商品・製品・原材料

主として総平均法

ii. 仕掛品

個別法

iii. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

イ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

イ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

オ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が186,332千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が17,906千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

f. 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

なお、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	10,190千円	10,190千円
(うち、建物及び構築物)	(10,190千円)	(10,190千円)

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	9,546千円	26,482千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	594,548千円	657,932千円
賞与引当金繰入額	53,035千円	51,306千円
役員賞与引当金繰入額	33,000千円	—千円
製品保証引当金繰入額	△2,683千円	1,108千円
退職給付費用	27,157千円	38,623千円
役員退職慰労引当金繰入額	400千円	336千円
研究開発費	894,579千円	907,391千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	894,579千円	907,391千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,537千円	一千円
工具、器具及び備品	11千円	一千円
計	5,549千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	672千円	一千円
機械装置及び運搬具	282千円	577千円
工具、器具及び備品	2,000千円	91千円
計	2,955千円	669千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114,816千円	5,527千円
組替調整額	31,420千円	△17,507千円
税効果調整前	146,237千円	△11,980千円
税効果額	△52,266千円	4,671千円
その他有価証券評価差額金	93,970千円	△7,309千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	48,233千円	26,363千円
為替換算調整勘定	48,233千円	26,363千円
その他の包括利益合計	142,204千円	19,054千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,257,631	59,598	—	1,317,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加59,500株、単元未満株式買取による増加98株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,847	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171,655	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,317,229	49,900	—	1,367,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加49,900株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,655	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,657	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,604,135千円	2,577,116千円
有価証券勘定	100,267千円	100,325千円
計	2,704,403千円	2,677,441千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△39,334千円	△158,326千円
現金及び現金同等物	2,665,068千円	2,519,115千円

（セグメント情報）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	957.19円	973.58円
1株当たり当期純利益金額	43.21円	34.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.09円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	372,327	291,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,327	291,355
普通株式の期中平均株式数(株)	8,617,278	8,562,556

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,261,523	8,340,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,186	33,224
(うち少数株主持分)	(46,186)	(33,224)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	8,215,337	8,307,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,582,771	8,532,871

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。